

アート活動を通じた地域まちづくりの実践と課題に関する研究

Practice and Problems of Community Planning through Art Activities

学籍番号 47-176740

氏 名 小花 芳輝 (Obana, Yoshiki)

指導教員 出口 敦 教授

0.序章

(1) 研究の背景

文化やアートという単語が都市やまちづくりの文脈の中で用いられるようになって久しい。日本が今後国際社会の中で魅力を維持していくためには、新旧の日本の文化芸術を世界に発信していくことがより一層求められる¹。ロンドン市が2008年に打ち立てた文化戦略²では、新たな才能の開発や活気のある地域の創造、草の根文化の支援など、文化芸術の裾野を広げ地域と一体となって充実を図ることが大きな目標とされている。一方で2017年公布の文化芸術基本法では、まちづくりそのものを文化芸術の目標のひとつに据える内容の記述は見られない。現に近年地域に展開されているアート活動の多くは一過性・汎用型のものであり、地域の草の根レベルでの活動に根差した文化芸術の発展・拡大や地域コミュニティの創造に寄与しているとは言い難い。日本の一般的なアート活動は地域の独自性や主体性との関連や層の拡張性が不十分であるという問題を抱えていると考えられる。

(2) 研究の目的と方法

本研究では、行政および民間組織による先進的なアートまちづくりの現状・課題の分析を通じて「アートまちづくり論」を俯瞰的な視点から体系化し、アートまちづく

りの役割および今後の方向性とそのための課題を提示することを目的とする。このことは、アートまちづくりが変えていく文化芸術都市の将来像を提示することにも繋がる。

(3) 既往研究と本研究の位置付け

関連文献として、国内アートプロジェクトに関する研究^{3,4}、地域に根差したアート活動の一事例を分析した研究^{5,6}、行政による創造都市戦略に関する研究^{7,8}が存在する。本研究は①アート活動の延長線上に期待できる地域とアートとの関わりや地域のネットワークの構築を論じている点、②地域に根差したアート活動を横断的に比較しながら、その発展段階に言及し、現状の到達点や課題を分析している点、③行政の文化芸術施策と、地域に根差したアート活動との関わりについて横断的に分析している点、④アート活動を通じた地域まちづくりを体系化するとともに、今後の文化芸術都市のあり方を提示している点、の四点に独自性がある。

1.都市における「文化」の概念

近代以降の日本における「文化」の概念の変遷および文化政策の目的や対象の歴史的な変化を整理し、「文化」を軸とした都市空間の変化を時代ごとに明らかにする。

(1) 「文化」の語義の変遷

明治以降の国語辞典を年代別に比較すると、開国・戦争・経済発展・価値観の多様化、という時代背景に合わせて「文化」の語義も、西欧的・教育的・団結性・希望的・利便性・地域ごとの集団性、の順に変遷していったことが分かる。

(2) 日本の文化政策の変遷

小林⁹や野田¹⁰の日本の文化政策の分析および文化庁のウェブページ¹¹をもとに歴史的な変遷を分割すると、1.欧化政策期・2.規制強化期・3.最低限介入期・4.

1876	工部美術学校設立	1
1879	音楽取調所設置	
1882	劇場取締規則	
1907	文部省美術博覧会	2
1925	治安維持法公布	
1940	内閣情報局設置	
1945	文部省社会教育局芸術課設置	
1966	国立劇場法公布/特殊法人国立劇場設立	
	文部省文化局設置	
1968	文化庁発足	
1974	「教育・学術・文化における国際交流について」答申	3
1977	文化行政長官総合政策懇談会	
1978	文化庁 10 年誌	
1979	「地域社会と文化について」答申	
1980	大平田園都市構想	
	「文化の時代」報告書	
1986	「芸術活動振興のための新たな方途」まとめ	
1988	文化庁 20 年誌	
1989	国際文化交流行動計画	4
	文化振興推進会議	
1996	アーツプラン 21	
1998	「文化振興マスタープラン」答申	
1999	文化庁 30 年誌	
2001	文化芸術推進基本法公布	5
2002	文化芸術の振興に関する基本的な方針 (1)	
2007	文化芸術の振興に関する基本的な方針 (2)	
2009	文化庁 40 年誌	
2011	文化芸術の振興に関する基本的な方針 (3)	
2013	文化芸術立国の実現のための懇談会	
2014	文化芸術立国中期プラン	
2015	文化芸術の振興に関する基本的な方針 (4)	
2016	「文化芸術立国の実現を加速する文化政策」答申	
2017	文化芸術基本法公布	

図 1 日本の文化政策の変遷

文化振興構想期・5.文化振興実践期、の順に分けられる。(図 1)

(3) 都市部における文化芸術空間の変遷

東京都における美術館・博物館のプロットの年代別比較⁽¹⁾と、アートプロジェクトのプロット⁽²⁾を参照すると、東京都の文化芸術空間は山手線内の都心部から山手線外の郊外部に広がっていったことが分かる。

(図 2,3,4)

以上より、明治以降の「文化」の語義と文化政策は時代背景と連動して変化してきたこと、特に 1960 年代以降は文化芸術空間とも連動し、近年は地域における文化芸術が語義・政策・空間ともに重視されていることが分かる。(図 4) これらを横断的に整理したのが(図 5)である。

2.都市部における文化芸術施策の現状

(1) 東京 23 区の文化芸術施策の類型

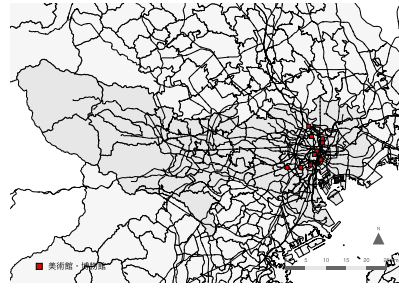


図 2 1960 年までの東京の美術館・博物館の立地

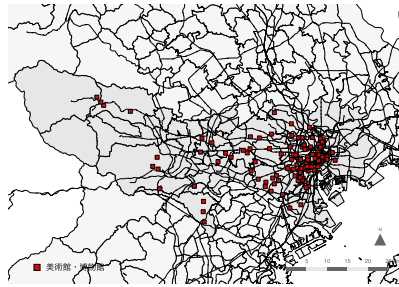


図 3 2018 年までの東京の美術館・博物館の立地

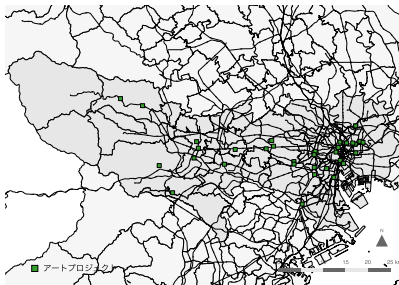


図 4 2018 年までの東京のアートプロジェクトの分布

	1980	1990	2000	2010	2020	
語義	学問的 西欧性	教育的 先進性	団結的 団結性	希望的 精神性	利便性・快適性 進歩・向上	個々の集団性 共通の価値観
政策	欧化政策 教育施策	規制強化政策 自己意識顕出	最低限の介入 経済優先	文化振興構想 国際化・ 地域活性化	文化振興実践 地域の独自性・主体性	
空間	人口集積・交通基盤整備に 沿った美術館・博物館立地	美術館建設ラッシュ 都心部拡充・郊外化 野外彫刻展	パブリックアート と都市開発	地域コミュニティ主体の アートプロジェクト		

図 5 文化の語義・政策・空間の比較

東京 23 区の文化芸術系の課に対しウェブ調査や電話・対面での文化芸術施策についてのヒアリング調査を実施し、その手法や目的をもとに類型化を行なったところ、以下の四つに分類された。①「Mass to Mass 型」: 区内独自のものに限定しない文化芸術を、同じく区内に限定しない一般市民に広

アート活動を通じた地域まちづくりを実践している民間の組織⁽⁴⁾へのヒアリング調査をもとに現状の到達点を分析した結果、主に以下の知見と課題が得られた。

方法論 知見：アートを「地域の魅力や課題を顕在化するための表現手法」と捉え、地域のリサーチを踏まえたものとしている。課題：アートまちづくり組織はディレクター／キュレーターがアートの質に責任を持ち、作品・活動を地域に向けて咀嚼する必要がある。また、外部からのアーティストの流動性を確保する必要がある。

組織論 知見：行政との協働を通じて地域からの信頼性を獲得しつつ、最終的には行政や地域との適切な距離感⁽⁵⁾を維持している。課題：地域情報⁽⁶⁾を集約するプラットフォームを設け、行政との情報共有も併せて行いながら、地域住民や自治会の日常的な動向に俯瞰的な立場で敏感になることが必要である。

空間論 知見：地理的広がりとして「拠点的」「分散的」「拠点的＋分散的」の三種が存在する。課題：地域の連帯感を高めつつ文化芸術の裾野を広げ日常化するためには、地域の空

間資源の活用によって一つの拠点と複数のサテライト的小空間を設ける必要がある。

4.アート活動と地域まちづくりの接点

(1) アートまちづくりの発展体系

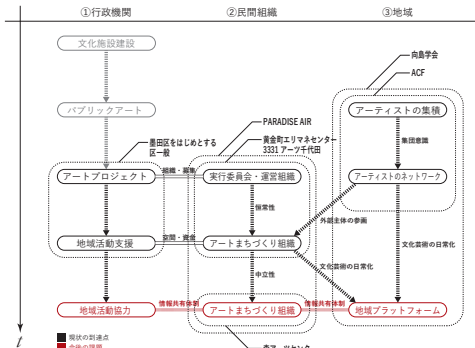


図7 アートまちづくりの段階的発展フロー

アートまちづくりには主に行政・行政のプランを受けた民間組織・主体的な地域住民のネットワーク、の三者が関係しており、(図7)のような発展段階を経ていることが分かった。前章より、アートまちづくり組織は行政レベル・地域レベルでの情報を共有しながら、地域外のアーティストの招致と地域住民の創造性の喚起を中立的な立場で指揮することが望ましいと本研究では考えるが、対象事例にこの三つ巴の協働関係が形成されているものは存在しなかった。

(2) 文化芸術の都市的効用と「アート・コレクティブ」という概念

事例調査より文化芸術は、義務感・仕事感のある地域まちづくりのイメージを和らげ、一般市民の地域へのエンゲージメントを促進する効果があることが分かった。前出の協働関係に、近年アーティストが形成する「アート・コレクティブ」⁽⁷⁾という関係性を一般市民にまで拡張した形で導入することで、地域まちづくりへの一般市民の積極的な参加が期待できると考えられる。

5.終章

(1) 結論

アートまちづくりに求められるのは、様々なプロフェッションを持つアーティストや一般市民、行政関係者が地域の文化芸術的価値観をもとに緩やかな共同体(=コレクティブ)を形成し、個々の創造性を刺激し合いながら、文化芸術が映し出す地域の魅力や課題について議論をし合う環境を構築することである。その上で行政・民間組織・地域の各レベルでの必要な取組は(図8)のようにまとめられる。

	行政機関レベル	民間組織レベル	地域レベル
方法論	Mass to Niche型事業の拡大 民間アートまちづくり組織への情報支援	アート作品/活動と地域の関係性の明確 外部アーティストの流動性の確保 アートのクオリティコントロール アート・カイブの蓄積	地域の空間資源や人的資源、創造性の資源の日常的な共有
組織論	他の行政機関や地域外のアート関係者/建築・都市計画系の専門家との情報共有	行政機関/地域との適切な距離感の維持 および両者からの情報収集	アーティストや地域住民のコミュニティの範囲の拡大
空間論	区域内遊休空間/利用可能空間 についての情報の整理	拠点空間と分散的サテライト空間の整備	遊休空間/利用可能空間についての情報の提供

図8 地域内各レベルで求められるアートまちづくり的アクション

(2) 今後の展望

本研究では、今後文化芸術都市に求められる要素として、**展示空間・創造機会・居住環境・学習機会・共同体意識**、を提唱する。特に**学・共**によって一般市民の創造性の発揮が日常化すれば、人々は地域の魅力・課題に対してより積極的な態度を取ることが可能となるし、創造性を媒介とした対人関係のネットワークも広がり、地域の魅力の向上/課題の解決に向けた一般市民による主体的な活動が広がっていくだろう。

<脚註>
(1)『全国美術館・博物館一覧』、『美術年鑑』1957年度版～2018年度版、美術年鑑社に記載の所在地および設立年度を参照した。
(2) NPO 法人アート＆ソサイエティ研究センターHP「P+ARCHIVE アートプロジェクト検索」(<http://parchive.xsrv.jp/drupal/artproj>, 2019.01.06閲覧)に記載のアートプロジェクトの開催地をウェブ調査によって明らかにした。
(3) 豊田区・豊田区文化振興財団主催のアートイベント「[豊田川 森羅万象 恵に夢 (通称: すみゆめ)]」
(4) 黄金エリマゲネーションセンター「PARADISE AIR」[3331 アーツ千代田]「向島学会」「まちと美術館のプログラム (森美術館)」[Artist Collective Fuchu]の六事業・組織
(5) 行政の方針や金銭的支援に依存しすぎないこと。地域住民のコミュニティに入り込みすぎないこと。
(6) ここでは、活用可能な空間、創造的人材、地域課題などの諸情報を指す。
(7) Ongoing Collective 資本主義のなかでいかに有機的な仕組みをつくるか。『美術手続』2018年4・5合併号、pp.13-15、美術出版社によると「アート・コレクティブ」とは、単一思想のもとで結成された画一的なものであるも従来の個人主義的な活動でもない新しいタイプのアーティストコミュニティで、多様性が担保され、事あるごとに立ち帰れる場所・関係である。個々の活動をベースとしつつも、プロジェクトや情報交換の必要性に応じて集団で活動するような共同体意識を備えた集まりであると考えられる。
<参考文献>
(1) ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳、『ソフト・パワー 21世紀国際政治を制する見えざる力』(日本経済新聞社、2004年)
(2) ロンドン市「Cultural Metropolis The Mayor's Priorities for Culture 2009～2012」2008年
(3) 中村有里紗・土肥真人「日本におけるアートプロジェクトの実態と主催者の意識構造-コミュニティ側とアート側の意見に注目して」、『日本都市計画学会都市計画論文集』48.3, pp.273-242, 2013.10
(4) 田島悠史・小川克彦「アートプロジェクトにおける、地域メディアとして機能する芸術の考察、環境芸術学会『環境芸術』vol.11, pp.57-64, 2012.11
(5) 荒川佳大・森野洋介「地域での文化活動の派生からみた地域多主体型アートプロジェクトの役割に関する研究-豊田区向島地区での一連のアートプロジェクトを事例として」、『日本都市計画学会都市計画論文集』45.3, pp.289-294, 2010.10
(6) 中島弘貴・真藤隆太郎・村上顕人「小規模不動産事業を通じた既成市街地再生を目指す社会的企業の可能性と課題-松戸駅周辺を舞台とする「MAD City」プロジェクトの事例分析-」、『日本都市計画学会都市計画論文集』53.3, pp.748-755, 2010.10
(7) 河島伸子「都市文化政策における創造産業・発展の系譜と今後の課題」、『経済地理学年報』57.4, pp.295-306, 2011.10
(8) 荒川佳大「クリエイティブ・シティ」と美術館教育・文化政策の動向とこれからの美術館教育のあり方、美術教育学会誌、33, pp.39-50, 2012
(9) 小林真理「『文化政策の現在 1 文化政策の思想』(東京大学出版会、2018年)
(10) 野田邦弘「『文化政策の展開 アーツ・マネジメントと創造都市』(学芸出版社、2014年)
(11) 文化庁 HP「政策について」(<http://www.bunka.go.jp/seisaku/index.html>, 2019.01.04 閲覧)